

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	日本ゼオン株式会社
【英訳名】	ZEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊嶋 哲也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
【電話番号】	03（3216）1412
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 曾根 芳之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
【電話番号】	03（3216）1412
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 曾根 芳之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	197,417	185,442	388,614
経常利益 (百万円)	24,400	13,034	31,393
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	17,419	10,359	10,569
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,158	22,090	28,939
純資産額 (百万円)	345,824	356,609	339,308
総資産額 (百万円)	525,451	535,691	522,868
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	82.19	49.03	49.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	82.14	49.00	49.92
自己資本比率 (%)	65.1	66.0	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,303	22,787	14,358
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,234	17,582	28,899
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,715	3,813	2,820
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,067	31,841	28,270

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.21	21.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、当第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT-RS)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営環境を振り返りますと、世界的な金融引き締め政策の継続による景気下振れリスクや金融資本市場の変動等の懸念はなお拭えず、また中国経済低迷の影響も加わり、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、「Z運動」による徹底したコスト削減や、生産革新活動に注力するとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,854億42百万円となり、前年同期間に比べて119億74百万円の減収となりました。また、営業利益は94億61百万円と前年同期間に比べて107億23百万円の減益、経常利益は130億34百万円と前年同期間に比べて113億66百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は103億59百万円と前年同期間に比べて70億60百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、為替影響などにより売上高は前年同期間を上回ったものの、中国経済低迷に伴う出荷の伸び悩みや市況価格下落等により、営業利益は前年同期間を下回りました。

合成ラテックス関連では、医療・衛生用手袋の流通在庫が引き続き過剰で需給の緩みが解消せず、売上高、営業利益ともに前年同期間を下回りました。

化成品関連では、粘着テープ・ラベル向けの世界的な需要回復の遅れによる出荷減や市況価格下落等により、売上高、営業利益ともに前年同期間を大幅に下回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前年同期間に比べて66億80百万円減少し1,047億31百万円、営業利益は前年同期間に比べて56億87百万円減少し36億44百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、大型テレビ向け光学フィルムは回復基調にあるものの、スマホ、モバイル端末向け光学フィルムはテレワーク特需が一巡したことにより、また光学樹脂は医療、その他用途にて主力生産工場の定期修理に伴う出荷調整、半導体市場の低迷、並びに一部顧客の在庫調整等の影響を受け、高機能樹脂関連全体の売上高、営業利益ともに前年同期間を下回りました。

電池材料関連では、第2四半期に入ってから中国顧客の稼働率は回復基調にあるものの、中国経済低迷による第1四半期の需要落ち込みの影響を挽回するには至らず、売上高、営業利益ともに前年同期間を下回りました。

化学品関連では、合成香料の販売が一時的な市場の需給緩和の影響を受けたことに加え、特殊溶剤が主力生産工場の定期修理に伴う出荷量調整を行ったこと等により、売上高、営業利益ともに前年同期間を下回りました。

電子材料関連では、半導体市場の低迷による半導体メーカーの稼働率低下の影響を受け、売上高、営業利益ともに前年同期間を下回りました。

トナー関連では、第2四半期に入り中国経済低迷による需要落ち込みの影響を受け、売上高、営業利益ともに前年同期間を下回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて、51億54百万円減少し514億9百万円、営業利益は前年同期間に比べて50億44百万円減少し、65億92百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門等の売上高が前年同期間を下回りましたが、営業利益は前年同期間を上回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて1億49百万円減少し314億63百万円、営業利益は前年同期間に比べて6億79百万円増加し、13億99百万円となりました。

(資産)

当四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、128億23百万円増加し、5,356億91百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、有形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ、44億78百万円減少し、1,790億81百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ、173億1百万円増加し、3,566億9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末に比べ67億74百万円増加(前年同期比27.0%増)し、318億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は227億87百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ144億84百万円の増加(前年同期比174.4%増)となりました。これは主として、仕入債務の増減額が純増から純減へと転じたことにより資金が減少したものの、棚卸資産の増減額が純増から純減へと転じたことにより資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は175億82百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ13億48百万円の資金支出の増加(前年同期比8.3%増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が増加したこと及び貸付けによる支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は38億13百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ99億2百万円の資金支出の減少(前年同期比72.2%減)となりました。これは主として、社債の償還による支出が減少したこと及び自己株式の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は92億22百万円であります。なお当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,513,656	229,513,656	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	229,513,656	229,513,656	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日 ~ 2023年9月30日	-	229,513	-	24,211	-	18,336

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,634	11.11
横浜ゴム株式会社	神奈川県平塚市追分2番1号	17,847	8.39
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	17,578	8.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,347	6.74
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	8,370	3.93
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	7,679	3.61
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,579	2.62
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	4,765	2.24
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	4,000	1.88
日本ゼオン取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,748	1.76
計	-	107,550	50.55

- (注) 1. 上記の表には記載していませんが、2023年9月30日現在、横浜ゴム株式会社が三菱UFJ信託銀行株式会社へ退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・横浜ゴム株式会社口)」)が、3,400千株あります。この株式の議決権は信託約款上、横浜ゴム株式会社が留保しています。
2. 「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として信託が保有する当社株式1,435千株は、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算において控除する自己株式には含まれておりません。
3. 2023年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、株式会社みずほ銀行が2023年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	8,370	3.65
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,660	1.60
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,996	1.31

4. 2023年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2023年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているも

の、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・ アンド・マネージメン ト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロ スアンジェルス、サウスホープ・スト リート333	16,942	7.38

5. 2023年8月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、ノムラ インターナショナル ピーエルシーが2023年7月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ノムラ インターナシ ョナル ピーエルシー(N OMURA INTER NATIONAL PL C)	1 Angel LANE, LON DON EC4R 3AB, Uni ted Kingdom	856	0.37
野村アセットマネジメン ト株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	10,788	4.70

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,762,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,687,200	2,126,872	-
単元未満株式	普通株式 63,856	-	-
発行済株式総数	229,513,656	-	-
総株主の議決権	-	2,126,872	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として信託が保有する当社株式が1,435,400株(議決権14,354個)含まれております。なお、「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数14,354個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸 の内一丁目6番2 号	16,762,600	-	16,762,600	7.30
計	-	16,762,600	-	16,762,600	7.30

(注)「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として信託が保有する当社株式1,435,400株は、上記自己株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,082	33,669
受取手形及び売掛金	79,622	84,275
電子記録債権	3,972	4,255
商品及び製品	97,345	91,202
仕掛品	7,657	6,765
原材料及び貯蔵品	22,450	22,987
未収入金	43,816	33,337
その他	11,801	11,259
貸倒引当金	113	129
流動資産合計	296,631	287,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,912	45,668
機械装置及び運搬具(純額)	31,467	40,371
土地	15,393	15,873
建設仮勘定	20,425	22,467
その他(純額)	4,726	5,410
有形固定資産合計	113,924	129,789
無形固定資産		
その他	4,442	5,155
無形固定資産合計	4,442	5,155
投資その他の資産		
投資有価証券	100,113	104,123
繰延税金資産	728	1,050
その他	7,249	8,173
貸倒引当金	219	219
投資その他の資産合計	107,871	113,127
固定資産合計	226,237	248,071
資産合計	522,868	535,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,659	69,080
電子記録債務	3,122	3,269
短期借入金	8,960	8,960
コマーシャル・ペーパー	19,000	20,000
未払法人税等	2,898	3,860
賞与引当金	2,625	2,256
修繕引当金	5,634	4,171
その他の引当金	47	47
その他	34,641	41,899
流動負債合計	160,587	153,542
固定負債		
繰延税金負債	2,272	4,780
退職給付に係る負債	13,759	13,825
修繕引当金	930	464
その他の引当金	46	116
その他	5,965	6,355
固定負債合計	22,973	25,540
負債合計	183,560	179,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	19,137	19,599
利益剰余金	268,363	273,443
自己株式	19,024	19,435
株主資本合計	292,688	297,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,538	36,807
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	11,823	18,524
退職給付に係る調整累計額	262	349
その他の包括利益累計額合計	43,623	55,689
新株予約権	88	88
非支配株主持分	2,910	3,014
純資産合計	339,308	356,609
負債純資産合計	522,868	535,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	197,417	185,442
売上原価	135,721	135,514
売上総利益	61,695	49,928
販売費及び一般管理費	41,511	40,467
営業利益	20,184	9,461
営業外収益		
受取利息	89	121
受取配当金	1,778	1,654
為替差益	2,157	2,336
持分法による投資利益	48	38
雑収入	440	176
営業外収益合計	4,512	4,324
営業外費用		
支払利息	49	35
休止固定資産減価償却費	137	381
投資事業組合運用損	18	184
雑損失	93	152
営業外費用合計	297	751
経常利益	24,400	13,034
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	-	2,792
特別利益合計	0	2,798
特別損失		
固定資産処分損	31	161
減損損失	232	679
関係会社出資金評価損	99	-
その他	32	6
特別損失合計	395	845
税金等調整前四半期純利益	24,005	14,987
法人税等	6,372	4,642
四半期純利益	17,633	10,345
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	215	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,419	10,359

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	17,633	10,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,094	5,269
繰延ヘッジ損益	9	10
為替換算調整勘定	9,150	6,220
退職給付に係る調整額	10	87
持分法適用会社に対する持分相当額	280	159
その他の包括利益合計	13,525	11,745
四半期包括利益	31,158	22,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,605	21,986
非支配株主に係る四半期包括利益	553	104

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,005	14,987
減価償却費	9,544	8,689
減損損失	232	679
賞与引当金の増減額(は減少)	829	406
修繕引当金の増減額(は減少)	2,533	1,930
受取利息及び受取配当金	1,867	1,774
支払利息	49	35
為替差損益(は益)	741	677
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,791
売上債権の増減額(は増加)	5,724	2,120
棚卸資産の増減額(は増加)	21,016	10,098
仕入債務の増減額(は減少)	10,441	16,422
その他	2,984	16,127
小計	13,644	24,495
利息及び配当金の受取額	2,084	2,036
利息の支払額	77	64
法人税等の支払額	7,341	3,750
その他	7	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,303	22,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,091	13,882
無形固定資産の取得による支出	1,835	1,174
投資有価証券の取得による支出	2,497	2,219
投資有価証券の売却による収入	47	1,009
貸付けによる支出	114	1,246
長期前払費用の取得による支出	565	153
その他	178	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,234	17,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,900	-
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	-	1,000
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	3,211	3,801
非支配株主への配当金の支払額	-	490
ファイナンス・リース債務の返済による支出	414	522
自己株式の取得による支出	3,989	1,998
自己株式の処分による収入	-	1,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,715	3,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,192	1,589
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,454	2,980
現金及び現金同等物の期首残高	44,521	28,270
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	592
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,067	31,841

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したZeon Chemicals Asia Co., Ltd.を連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT-RS))

当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS)」(以下「本制度」という。)を導入しました。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

(1)取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、取締役等に対して給付します。本制度に基づき、取締役は、原則として毎年一定の時期に、その役位に応じた数の当社株式の給付を受けるとともに、原則として中期経営計画のフェーズ期間毎の一定の時期に、在任役位及び経営目標の達成度に応じた数の当社株式の給付を受けます。執行役員は、原則として中期経営計画のフェーズ期間毎の一定の時期に、在任役位及び経営目標の達成度に応じた数の当社株式の給付を受けます。

なお、取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。また、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は1,947百万円、株式数は1,435千株です。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃諸掛	11,314百万円	6,176百万円
従業員給料手当	6,627	7,205
賞与引当金繰入額	1,003	1,031
役員株式給付引当金繰入額	-	77
退職給付費用	324	406
研究開発費	8,102	9,222

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	28,164百万円	33,669百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,097	1,828
現金及び現金同等物	25,067	31,841

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,213	15	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	3,803	18	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,803	18	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	4,255	20	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	111,412	56,562	167,974	31,611	199,585	2,169	197,417
外部顧客への売上 高	109,600	56,552	166,152	31,265	197,417	-	197,417
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,812	10	1,822	346	2,169	2,169	-
計	111,412	56,562	167,974	31,611	199,585	2,169	197,417
セグメント利益	9,331	11,636	20,967	719	21,686	1,502	20,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,502百万円は、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,524百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示してありません。

5. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益は重要性がないことから記載してありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エラストマー素材事業」、「高機能材料事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「エラストマー素材事業」70百万円、「高機能材料事業」162百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	102,956	51,392	154,348	31,094	185,442	-	185,442
外部顧客への売上 高	102,956	51,392	154,348	31,094	185,442	-	185,442
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,775	16	1,792	369	2,160	2,160	-
計	104,731	51,409	156,140	31,463	187,603	2,160	185,442
セグメント利益	3,644	6,592	10,236	1,399	11,635	2,174	9,461

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,174百万円は、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,196百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

5. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益は重要性がないことから記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エラストマー素材事業」、「高機能材料事業」、各報告セグメントに配分していない「全社資産」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「エラストマー素材事業」562百万円、「高機能材料事業」34百万円、「全社資産」82百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円19銭	49円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	17,419	10,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	17,419	10,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,928	211,283
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82円14銭	49円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	122	97
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT-RS)が所有する当社株式を含めております。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において415,460株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....4,255百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

日本ゼオン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重松 良平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ゼオン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ゼオン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結

論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。